

平成25年6月20日

JFEスチール株式会社

第10期
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表 ————— P2 ~P3

損益計算書 ————— P4

株主資本等変動計算書 ————— P5 ~P6

個別注記表 ————— P7 ~P12

(表紙を含み全12ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,295	8,136
売掛金	206,762	235,841
親会社株式	1,390	—
商品及び製品	197,125	182,914
仕掛品	5,490	4,568
原材料及び貯蔵品	343,995	289,625
前渡金	40,917	24,993
前払費用	1,633	1,346
繰延税金資産	33,968	21,887
未収入金	43,661	40,623
その他	7,004	8,905
貸倒引当金	△ 24	△ 24
流動資産合計	901,219	818,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,088	163,357
構築物	105,246	107,589
機械及び装置	492,733	447,111
船舶	0	0
車両運搬具	1,335	1,195
工具、器具及び備品	5,449	5,513
土地	334,164	335,459
リース資産	487	243
建設仮勘定	28,948	32,326
有形固定資産合計	1,137,454	1,092,796
無形固定資産		
特許権	4	3
借地権	115	115
商標権	1	1
ソフトウェア	35,368	34,257
その他	3,227	3,586
無形固定資産合計	38,717	37,964
投資その他の資産		
投資有価証券	271,577	320,081
関係会社株式	514,176	519,681
その他の関係会社有価証	2,105	—
出資金	7,843	7,931
関係会社出資金	26,379	26,379
長期貸付金	22	17
従業員に対する長期貸付	19	10
関係会社長期貸付金	1,888	1,415
破産更生債権等	6	39
長期前払費用	7,372	10,028
繰延税金資産	72,372	54,583
その他	15,246	13,121
貸倒引当金	△ 281	△ 294
投資その他の資産合計	918,729	952,997
固定資産合計	2,094,901	2,083,758
資産合計	2,996,121	2,902,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,170	121,644
短期借入金	230,046	334,220
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	283	189
未払金	51,349	64,791
未払費用	83,515	74,518
未払法人住民税等	301	722
前受金	17	88
預り金	96,066	55,821
前受収益	2,413	2,253
債務保証損失引当金	—	1,207
災害損失引当金	554	233
その他	3,559	6,735
流動負債合計	622,277	662,426
固定負債		
長期借入金	220	—
関係会社長期借入金	1,315,400	1,197,706
リース債務	222	66
退職給付引当金	55,691	50,705
特別修繕引当金	32,485	33,809
債務保証損失引当金	1,096	—
P C B 処理引当金	7,302	6,788
資産除去債務	3,433	3,312
その他	26,725	14,817
固定負債合計	1,442,578	1,307,207
負債合計	2,064,856	1,969,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,590	5,438
海外投資等損失準備金	7,265	7,265
固定資産圧縮積立金	3,256	3,255
特別修繕準備金	12,996	9,786
繰越利益剰余金	249,190	223,769
利益剰余金合計	279,299	249,516
株主資本合計	912,746	882,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益	△ 523	△ 526
評価・換算差額等合計	18,518	49,981
純資産合計	931,265	932,944
負債純資産合計	2,996,121	2,902,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,060,641	1,822,625
売上原価		
製品期首たな卸高	68,374	67,020
当期製品製造原価	2,007,239	1,782,265
合計	2,075,613	1,849,285
製品期末たな卸高	67,020	55,197
売上原価合計	2,008,593	1,794,088
売上総利益	52,048	28,537
販売費及び一般管理費	100,427	94,332
営業損失(△)	△ 48,379	△ 65,795
営業外収益		
受取利息	323	303
受取配当金	46,009	25,688
為替差益	803	14,110
受取賃貸料	14,300	14,223
その他	3,777	9,688
営業外収益合計	65,214	64,014
営業外費用		
支払利息	14,401	13,296
社債利息	698	98
固定資産除却損	8,128	7,644
賃貸資産減価償却費等	4,182	4,031
その他	6,440	5,848
営業外費用合計	33,850	30,918
経常損失(△)	△ 17,015	△ 32,699
特別利益		
親会社株式売却益	—	13,029
投資有価証券売却益	10,244	—
特別利益合計	10,244	13,029
特別損失		
減損損失	3,011	4,301
投資有価証券評価損	89,000	—
関係会社株式評価損	15,940	—
排出クレジット関連損失	7,385	—
退職給付制度改定損	13,335	—
購買契約解約損	3,840	—
特別損失合計	132,512	4,301
税引前当期純損失(△)	△ 139,283	△ 23,971
法人税、住民税及び事業税	△ 1,353	△ 7,138
法人税等調整額	△ 37,363	12,949
法人税等合計	△ 38,717	5,811
当期純損失(△)	△ 100,566	△ 29,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	343	3,781
当期変動額		
合併による増加	3,437	—
当期変動額合計	3,437	—
当期末残高	3,781	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	390,365	393,802
当期変動額		
合併による増加	3,437	—
当期変動額合計	3,437	—
当期末残高	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,455	6,590
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,154	—
特別償却準備金の取崩	△ 1,019	△ 1,151
当期変動額合計	135	△ 1,151
当期末残高	6,590	5,438
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,712	7,265
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	553	—
当期変動額合計	553	—
当期末残高	7,265	7,265
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,466	3,256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	322	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 532	△ 0
当期変動額合計	△ 209	△ 0
当期末残高	3,256	3,255
特別修繕準備金		
当期首残高	10,720	12,996
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	2,275	—
特別修繕準備金の取崩	—	△ 3,210
当期変動額合計	2,275	△ 3,210
当期末残高	12,996	9,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	356,228	249,190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△ 1,154	—
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151
海外投資等損失準備金の積立	△ 553	—
固定資産圧縮積立金の積立	△ 322	—
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0
特別修繕準備金の積立	△ 2,275	—
特別修繕準備金の取崩	—	3,210
当期純損失 (△)	△ 100,566	△ 29,782
合併による減少	△ 3,717	—
当期変動額合計	△ 107,038	△ 25,420
当期末残高	249,190	223,769
利益剰余金合計		
当期首残高	383,583	279,299
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 100,566	△ 29,782
合併による減少	△ 3,717	—
当期変動額合計	△ 104,283	△ 29,782
当期末残高	279,299	249,516
株主資本合計		
当期首残高	1,013,592	912,746
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 100,566	△ 29,782
合併による減少	△ 279	—
当期変動額合計	△ 100,846	△ 29,782
当期末残高	912,746	882,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,769	19,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	21,811	31,465
当期変動額合計	21,811	31,465
当期末残高	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	855	△ 523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 1,379	△ 3
当期変動額合計	△ 1,379	△ 3
当期末残高	△ 523	△ 526
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,913	18,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	20,432	31,462
当期変動額合計	20,432	31,462
当期末残高	18,518	49,981
純資産合計		
当期首残高	1,011,678	931,265
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 100,566	△ 29,782
合併による減少	△ 279	—
株主資本以外の項目の当期変動額	20,432	31,462
当期変動額合計	△ 80,413	1,679
当期末残高	931,265	932,944

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計算基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(6) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は1,735百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ1,737百万円減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,580百万円は、「為替差益」803百万円、「その他」3,777百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,219,294百万円	5,309,229百万円

2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期金銭債権	152,559百万円	41,182百万円
長期金銭債権	2,065	1,536
短期金銭債務	336,848	420,177
長期金銭債務	1,315,863	1,198,129

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	335,000百万円	315,000百万円
J F E 条鋼(株)	87,326	61,920
その他	72,405	66,858
計	494,732	443,778

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日) 至 平成25年 3月 31日)
関係会社への売上高	959,484百万円	515,112百万円
関係会社からの仕入高	598,542	511,080
関係会社との営業取引以外の 取引高	146,617	127,095

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	92,936百万円	118,563百万円
退職給付引当金	18,161	16,688
関係会社株式評価損	18,037	11,971
その他	53,040	49,906
繰延税金資産小計	182,175	197,129
評価性引当額	△44,665	△70,897
繰延税金資産合計	137,509	126,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,851	△28,860
特別修繕準備金	△7,714	△5,747
海外投資等損失準備金	△3,920	△3,920
その他	△8,681	△11,231
繰延税金負債合計	△31,168	△49,760
繰延税金資産の純額	106,340	76,471

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	38.0%
評価性引当額の増加等	△12.2%	△62.2%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	27.8%	△24.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727円22銭	1,730円34銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△186円52銭	△55円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	931,265	932,944
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	931,265	932,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△100,566	△29,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△100,566	△29,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。